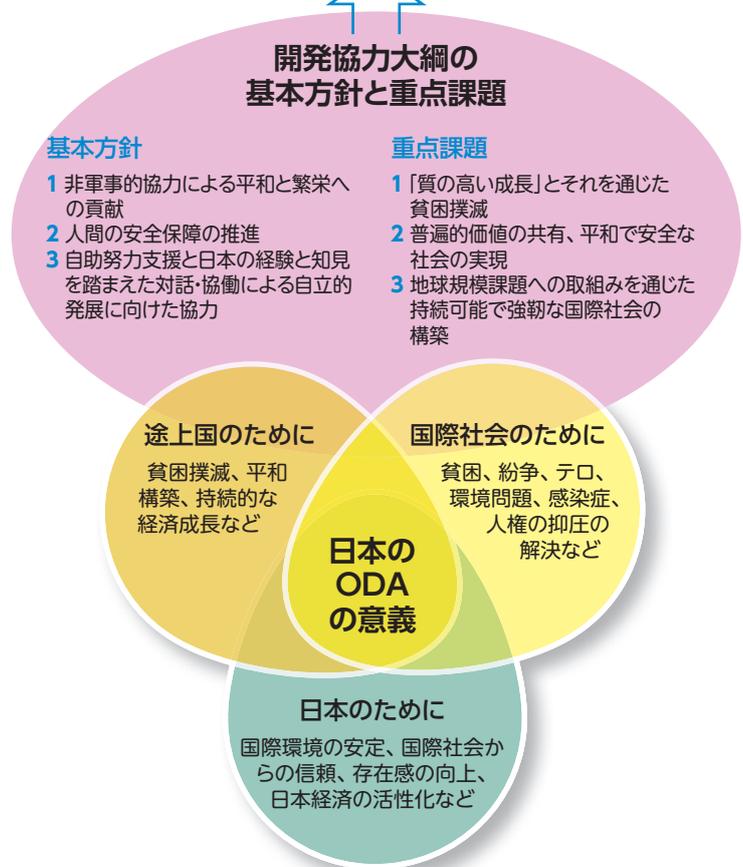


開発協力、ODAとJICS

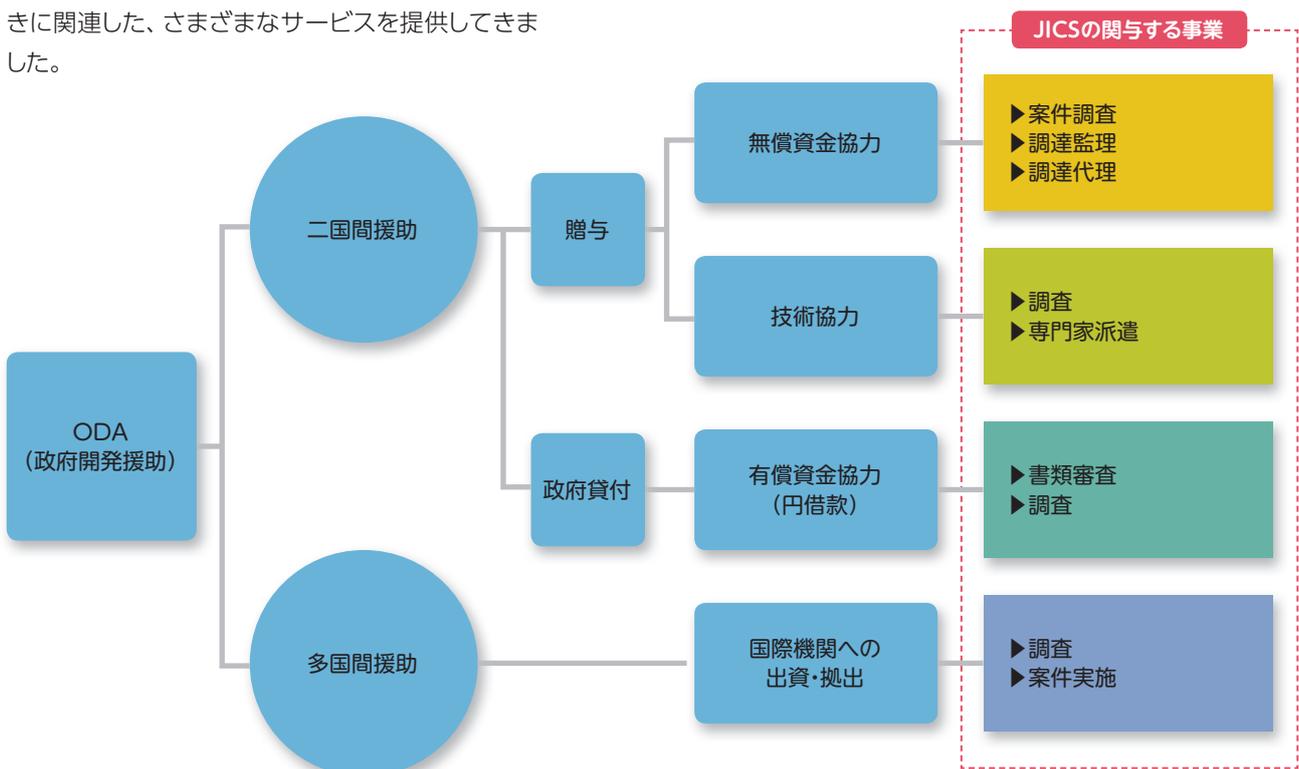
日本は、国際社会の平和と安定および繁栄の確保により一層積極的に貢献することを目的に開発協力を推進しています。開発協力を通じて、開発途上国の発展を手助けし、地球規模の課題解決に向けて、日本が積極的に取り組み、望ましい国際環境の形成と、国際社会のさまざまな主体と強固な関係を構築していくことは、日本国民の利益の増進にもつながります。

開発協力のための公的資金を用いた日本政府のODA（政府開発援助）政策は、「開発協力大綱」の下、持続可能な開発目標（SDGs）と日本政府の実施方針および各年度の重点方針に基づき実施されています。

開発協力大綱に沿って、着実な事業実施による
成果達成と事業提案を継続



ODAは、二国間援助、国際機関への出資・拠出（多国間援助）に分けられ、JICSは1989年の設立以来、公正・中立な調達機関として、ODAの各種案件の実施に必要となる資機材や役務の調達手続きに関連した、さまざまなサービスを提供してきました。



特集

「地域」と「技術」を2軸とした新体制で JICS品質のサービス提供を強化

2018年6月、JICSは組織を改編し、業務部門において国・地域別の体制を敷くとともに、技術的な専門性を備えたチーム「技術課」を配置することで、国際協力のプレーヤーとしての機動力と提案力の強化を図りました。今回、新たに設置した技術課のメンバーに、新体制の下で、JICSが目指す調達代理機関としての姿について話してもらいました。

多様な人材が122カ国での調達実績を支える

JICSは25年にわたり、世界122カ国での調達代理業務の実績を重ね、多種多様な製品やその使用に関する知識・情報を蓄積してきました。

国際協力に対するニーズが常に変化を続けるなかで、私たちは相手国との対話を大切にしながら協議を重ね、要望に沿った物やサービスを納められるように努めています。

調達代理機関としてのJICSの根幹を支えるのは、多様な人材の力だと思っています。英語、フランス語、スペイン語、アラビア語といった相手国とのやりとりに必要な言語力を備えた人材が、PCM^{※1}など開発協力のプロフェッショナルとしてのスキルをベースに、調達代理業務に役立つさまざまなスキル・知識を自発的に積み上げながら、個々の業務に取り組んでいます。各職員が習得している能力は、調達資格(CPP、CIPS)^{※2}や貿易実務検定をはじめ、建築、情報処理、建設機械など、非常に多岐にわたります。

「新卒者もいれば他業界の経験者もいる」といった具合に、JICSで働く人材のバックグラウンドは実に多彩です。異なる得意領域を持つ人材が、「日本のODAをより良い成果が得られる方向に持っていきたい」という共通の思いを持って業務に邁進していることが、JICSの何よりの強みだと思えます。さらに国内の人材だけでなく、約24カ国に配置されているナショナルスタッフたちも、相手国政府関係者との対話力や業務実施の機動力といった面で、JICSの強みとなっています。

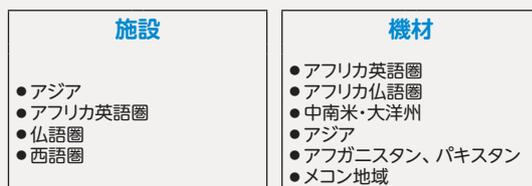
- ※1 Project Cycle Management: 日本国政府が実施する技術協力の管理手法
 ※2 Certified Procurement Professional: 調達プロフェッショナル認定者
 Chartered Institute of Procurement and Supply (CIPS): UNDP調達資格

技術の蓄積を活かし、より高品質なサービスの提供へ

今回の組織改編におけるポイントの一つは、国・地域別の体制をとったことです。施設建設型のコミュニティ開発支援無償のスキームの終息、あるいは官民連携型の事業・運営権対応型無償の登場など、無償資金協力の実施形態の変化に伴い、機材・施設といった分野別の組織から、国・地域別の「地域課」へと組織体制を改編しました。併せて、技術的な専門性を持つ人材を集約する形で「技術課」が設置されました。新たな組織体制には、「相手国政府や外務省・大使館とのより良い関係づくり」「管轄する国・地域に対するプロジェクトを横断した効率的な援助活動」「技術的な裏付けを伴う質の高い調達業務」などを推進する効果が期待されています。

調達代理業務における技術的な知見の重要性が高まるなか、技術課では電気、建設機械、情報処理関係など、さまざまなメーカー出身の人材が活躍しています。例えば近年、取扱いが増加している防災関係の機材では、相手国の気候や地理的環境に適応した性能・機能が求められるため、カスタムメイド品が大きなウエイトを占めます。それらは独自の仕様で新規につ

従来



新体制

国・地域別体制での調達代理業務の実施





業務第二部 技術課
鮎川 朋子 (あゆかわ ともこ)

くる製品ですから、入札図書に含まれる仕様書の作成にも、応札者からの設計図面の評価にも、高度な技術的知識が求められます。さらに長期間にわたって使っていただける機材を提供するために、「引き渡し後に、現地のエンドユーザーが使いこなせるのか」「メンテナンスは容易か」などを技術の視点から検討することも必要となります。こうした技術的な能力を備えたベテランと共に、人事ローテーションによって若手も経験を積むことにより、すべての職員が技術的な素養を持って業務に取り組む姿を目指しています。

また技術課は、データという技術的な資産をJICS全体の生産性向上や提案力の強化につなげる役割も担います。現在、これまで調達を担当した機材などに関する膨大なデータ（メーカー、仕様、価格など）を一元管理する技術仕様データベースの構築を進めています。このデータベースを、技術課員のみならず地域課員も活用することで、より効率的にJICS品質のサービスを提供していきたいと考えています。

今回、「技術課」を設けたことにより、「技術を知っているJICSだから、この国際協力プロジェクトがカタチになった」と喜んでいただけるようになりたいと思っています。

▶技術力を活かして、現地に合った調達を実施

近年、日本企業の得意領域を活かした防災・災害復旧分野での調達代理案件が増えています。

2018年2月に引渡し式が実施された、地震の多いペルーに対する「中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力」では、防災訓練に役立つ起震車の調達代理を担当しました。



ペルー：起震車の前で記念撮影する、右よりキシック国防大臣、高木臨時代理大使、チャベス防災庁長官

同案件では、ペルーの地震の揺れを再現するカスタムメイドの起震車の仕様書作成や事前の検査を行いました。

ちょうど同じ頃、サイクロン「ジータ」で甚大な被害を受けたトンガに対する「防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力」では大型テント・発電機・チェーンソーなどを調達しました。これまでの防災関連の調達代理業務を通して蓄積してきた技術仕様データを活かして、求められる機材をスピーディーに現地に届けることができました。

トンガ：学校で大型テントを教室として代用



JICSの関わるODA事業

▼ 開発協力の重点課題に資する無償資金協力事業での

無償資金協力関連事業……………

調達代理業務の JICS の取組み…………… 機材調達 施設建設案件の実施管理

調達代理 業務

相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

■ 調達代理機関の必要性

日本のODAのルールに沿って供与される資金を、より適正かつ迅速に活用するために、ルールに精通した第三者機関が調達手続きと資金管理を行います。

■ 主な業務

- ▶ 資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。
- ▶ 「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定し、契約相手の契約履行状況を監理しつつ、案件の資金管理を行います。

機材案件の特徴

- ▶ 資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。
- ▶ 契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地で確認を行います。

施設案件の特徴

- ▶ 建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえ現地の一般的な建築条件を確認し、施設の仕様、施工条件などを定めます。
- ▶ 施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

開発途上国の「質の高い成長」の実現とともに、日本の経済成長や地域活性化に貢献

— 経済成長の基礎 —
「経済社会開発計画」

貧困削減などの経済社会開発を実施している国々を支援するための案件。国外から調達が必要な原材料や公共事業向けの機械製品を調達します。

日本製品の海外進出に寄与する案件もあります。

● 主な調達内容

- ▶ 石油製品、鉄鋼など
- ▶ 日本製品の海外進出にも寄与する製品（東日本大震災被災地で製造された工業用品／中小企業製品／医療機材／次世代自動車／地方産機材）

● 2017年度実績

前年度以前からの継続案件も含めて77カ国170件*

— 質の高いインフラ投資 —
「事業・運営権対応型」案件

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理を含む事業等を支援する官民連携型（PPP）の案件。

● 主な調達内容

ミャンマー無収水削減、カンボジア上水道拡張案件の実施管理2件

国際社会の平和と安定のための環境整備

— 紛争と開発 —

紛争予防、平和構築、海上保安の強化などに係る案件。

● 主な調達内容

- ▶ 地雷除去機材、道路改修機材、地方村落電化のための小水力発電機・太陽光発電機の設置、職業訓練機材
- ▶ 海上保安強化向け船舶

● 2017年度実績

前年度以前からの継続案件も含めて6カ国11件

— 人道支援 —
「緊急無償」

災害復興、感染症対応などのための緊急無償案件。

● 主な調達内容

- ▶ エボラ出血熱対策機材
- ▶ 避難民救済用機材

● 2017年度実績

前年度以前からの継続も含めて4カ国4件

※ 2014年度までのサブスキーム名であるノン・プロジェクト無償の継続案件と、海上保安強化の船舶供与、防災機材供与も含めている。



式典で引渡された分娩監視装置
(画像提供: モンゴル保健省)



次世代自動車引渡し式典(ボスニア・ヘルツェゴビナ)

無償資金協力は、資機材および役務を調達するために必要な資金を、返済の義務を課さずに供与する援助の形態です。本事業におけるJICSの主な業務は調達代理業務です。

▼ 無償資金協力事業での 調達代理業務以外のJICSの取組み

地球規模の課題への対処と 人間の安全保障の推進

—保健／水／教育—

貧困・飢餓・疫病など、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的として、学校や保健所などを建設する案件。現地の仕様・設計を採り入れ、現地の企業、資機材を積極的に活用します。

●主な調達内容

▶小・中学校、保健所などの建設案件管理

●2017年度実績

前年度以前からの継続17カ国
26件

—環境・気候変動／ エネルギー—

気候変動問題への取組みを強化する国々の政策・計画策定や実施を支援する案件。

●主な調達内容

▶森林保全や太陽光、地熱、小水力を活用したクリーンエネルギー導入のための資機材や施設整備の調達の案件管理

●2017年度実績

前年度以前からの継続17カ国
17件

—食糧不足の改善— 「食糧援助」

食糧不足に直面する国々に対して主食となる穀物を支援する「食糧援助(KR)」案件。

●主な調達内容

▶米・小麦・トウモロコシなどの穀物

●2017年度実績

前年度以前からの継続案件も含めてアフリカ18カ国とネパール、ハイチ向けに計37件

—防災—

自然災害に脆弱な国々の防災対策や災害後の復興を支援する案件。

●主な調達内容

▶防災システム機材や施設整備の案件管理

●2017年度実績

前年度以前からの継続4カ国
4件

調達監理 ・ 調査

相互理解と友好親善を深める「文化に関する無償資金協力」

文化・教育振興、文化遺産保全などを目的とする

資金供与案件です。政府・公共機関を対象として行う一般文化無償と、NGOや地方公共団体を対象として行う草の根文化無償があります。

JICSは、視聴覚、音響・照明、楽器、スポーツ機器、日本語教育教材などの調査・調達を行っており、2017年度は7件実施しました。

審査

さまざまな主体との連携—日本NGO連携無償資金協力

日本のNGOなどが開発途上国で行う経済社会開発事業に対し、外務省が資金協力を行う制度です。2017年度、JICSは、NGO等から提出された申請書類などの審査を支援しました。

調査

協力準備調査

JICAが実施する無償資金協力案件の採択にあたって基礎資料となる、プロジェクトに必要な施設建設や機材調達に係る最適案を提案するための調査・分析を行います。JICSは、コンサルタントとの協働で2017年度、4件の調査に携わりました。



冠水対策構造を有する2階建新校舎からボートで下校する生徒たち(ミャンマー)



地雷除去活動強化計画での調査(カンボジア)



中小企業ノン・プロ無償で調達した風向風速計のオペレーション・メンテナンストレーニング(フィリピン)

▼ 無償資金協力以外の事業とJICSの取組み

技術協力
関連事業

- ▶ 調達実務支援
- ▶ 評価・モニタリング
- ▶ 施設・機材計画調査

技術協力は、開発途上国の課題解決能力と主体性（オーナーシップ）の向上を促進するため、JICAが中核となって、専門家の派遣、必要な機材の供与、人材の日本での研修などを実施し、対象国の経済・社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援します。

■ 主な業務

- ▶ 調達実務支援
- ▶ 実施プロジェクトの評価・モニタリング
- ▶ 施設・機材計画調査



調達実務支援(入札)
(セントクリストファー・ネイビス)

有償資金協力
(円借款)
関連事業

- ▶ 調達関連書類審査
- ▶ 実施促進調査
- ▶ 調達事後監査

有償資金協力(円借款)は、返済期間が長く低金利のゆるやかな条件で、対象国に開発資金を貸付ける援助の形態です。借入国は、借入資金の効率的な利用と適切な事業実施を促され、オーナーシップを育てることが期待されます。

■ 主な業務

- ▶ 借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業(2017年度英語圏、仏語圏、西語圏計528件)
- ▶ 調達手続きの事後監査/案件事後評価
- ▶ 実施促進調査



円借款事業形成・実施促進(インド)

多国間援助等
関連事業

- ▶ 調達業務
- ▶ 契約管理支援業務

多国間援助は、国連の開発援助機関や世界銀行などの国際開発金融機関に資金を出資または拠出することにより、間接的に開発途上国の開発に協力する援助の形態です。

■ 主な業務

- ▶ 日本政府がASEAN統合支援のために設立した「日・ASEAN統合基金」の一部を活用した案件の調達業務
- ▶ UNDP案件の契約管理支援業務

■ 主な調達内容

- ▶ 防災器材、通信機材、通関施設の整備、防災・航路等システム開発



韓国で開催された鳥インフルエンザ対策
年次協議

▼ 新規事業開拓に向けたJICSの取組み

海外進出支援サービス「J・Partner」

JICSは、豊富な専門知識、海外プロジェクト経験やネットワークを活かし、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つ民間企業のパートナーとして、その海外事業展開を支援します。

- 現地調査の計画・推進
- 事業計画の作成支援・推進
- 事業運営会社への出資参画・協働運営

▼ 自主事業

● JICS NGO支援事業

日本の中小規模のNGO、NPO団体に対する支援金の助成

● 旅行医学講座

熱帯感染症とその予防策に係る公開講座
(年5回)

JICS 2017年度の主な取組み

無償資金協力

経済社会開発計画 スリナム共和国 防災機材調達

案件概要

▶ハリケーン対策を進めるカリブ共同体（CARICOM:カリコム※）諸国とスリナム

JICSは2015年度から、カリブ海島嶼国が加盟するカリコム諸国のうち12カ国向けに、経済社会開発計画を通じて自然災害の多い同地域に日本製の防災機材を調達しています。2017年度には、新たにスリナム共和国に対する経済社会開発計画(防災機材)を開始しました。

JICSの取組み

▶ハリケーンの甚大な被害とともに増すカリブ諸国の防災機材ニーズと日本製品への評価

カリブ諸国は、毎年のようにハリケーンに見舞われ、被災後のインフラや生活基盤の復興が喫緊の課題です。特に2017年にカリブ海を襲ったハリケーン(マリアおよびイルマ)は、ドミニカ国、アンティグア・バーブーダなどに甚大な被害を与えました。かかる被害を受けて復興・防災機材へのニーズはますます高まっており、復旧活動の前線で指示を出す指揮車、復興現場で活動するトラックや重機、緊急事態に備えて復興用機材を保管する防災倉庫、被災者用テントなど、機材のニーズは多種多様化しています。同地域に設置されるカリブ災害緊急管理機関(CEDMA)を通じて、カリコム加盟国は経済社会開発計画で納入された日本製復興・防災機材について高い評価や情報を共有しています。

▶スリナムに対するJICS初の機材調達

スリナムは、南米大陸の北端に位置するギアナ三国の一つです。旧オランダ領で、1975年に独立しました。日本政府による対スリナム無償資金協力は久しぶりのことで、中南米では稀なオランダ語を公用語とする国での業務です。大西洋に面した首都パラマリボは水路の発達で貿易には適していますが、激しい雨に襲われると瞬間に道路が冠水し、さらには地震や津波などの災害にも悩まされています。こうした災害から市民を守るため、スリナム国家災害調整センター(NCCR)は防災計画の中核を担う機材の供与を日本政府に対して要望しました。現在、JICSは、カリコム加盟国に対する調達経験を活かしつつ限られた時間で機材調査を行い、より効率的で迅速な防災機材調達に向けて手続きを進めているところです。スリナムでも日本製品への評価が広がることを期待しています。

※ CARICOM(Caribbean Community、カリコム):カリブの14カ国1地域が加盟しており、域内の経済統合を目指すとともに、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業実施、社会的・文化的・技術的発展のための協力などを行う。



調達代理契約締結先:スリナム国家災害調整センター

供与額:2億円

政府間決定年月:2018年1月30日



業務第二部
地域第五課
大島 正裕
(おしま まさひろ)



国家災害調整センターと調達代理契約を締結
(スリナム)



広大なスリナム川



バルバドスで調達した防災倉庫前にて



セントルシアに調達した指揮車

事業・運営権
対応型無償資金協力

ミャンマー国ヤンゴン市 無収水削減計画

案件概要

▶ 日本の優れたインフラ技術の海外輸出と長期的な運営・維持管理業務受注を後押しする官民連携型無償資金協力

本案件は、日本の水道技術を導入してヤンゴン市マヤンゴン地区の上水道漏水率の低減を目指します。契約事業者のジャパン・コンソーシアム合同会社は、同地区で約1年間の調査・詳細設計を完了し、2017年12月から約5年にわたる配水管更新など、一連の工事を開始しました。

JICSの取組み

▶ 事業者の新たな選定手法の導入と、官民連携型の無償資金協力における取組み分野の拡大への意欲

JICSは長年の調達代理機関としての経験に基づき、現地調査でミャンマー側の現状とニーズを把握し、日本側の事業者が提供可能な技術やサービスを確認したうえで、事業者選定のための要求水準と入札条件を設定しました。さらに、応札者の評価手法として総合評価方式を導入し、官民連携型の無償資金協力に、特徴的な新たな調達ノウハウを蓄積しました。そのノウハウは、その後に受注したカンボジア国コンポントム上水道拡張計画で有効に活かされており、今後、上水分野のみならず、廃棄物処理や空港整備などの幅広い分野への取組みに拡大したいと考えています。

▶ 都市開発スピードを意識した、迅速な事業者の選定と工事着工の確保

本案件では、急速に進むヤンゴン市の都市開発に対応するため、迅速な事業者の選定と工事開始が求められていました。JICSのミャンマープロジェクトオフィスを活用して事前準備を重ね、初めて業務を行う実施機関ヤンゴン市開発委員会（以下、YCDC）と密な連絡体制を確保しました。案件実施にあたっては、PPP/PFI※・漏水対策・法律の各分野で高い専門性を有するアドバイザリーコンサルタントを雇用し、実施機関側のステークホルダー、コンサルタントおよびJICSが参加する合同会議で集中的に議論を進め、設計・施工事業と維持管理事業の双方を担う事業者選定までの調達プロセスの迅速化を図りました。その結果、官民連携型無償資金協力として第一号の工事着工を実現しました。

日本の事業者による取組み

▶ 海外における漏水率の低減と維持管理事業受託への第一歩

ヤンゴン市内の正確な配水管図や関連データが未整備であるなか、日本の事業者は、YCDCの担当者とマヤンゴン地区の水道供給先を一戸ごと訪問する地道な現地調査を行い、工事計画および運営・維持管理計画を立案しました。現在、日本人技術者による、配水管の更新や配水管網の再構築を目指した工事により、同地区における漏水率の大幅低減計画が着実に実施されています。日本の優れた水道技術の海外展開が一歩ずつ進んでいます。



調達代理契約締結先：ヤンゴン市
開発委員会

供与額：21.06億円

政府間決定年月：2015年3月19日

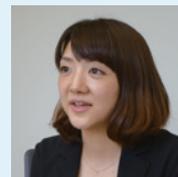


業務第三部
業務第一課
細矢 慎二
(ほそや しんじ)



業務第三部 業務第一課

友繁 孝亮
(ともしげ こうすけ)



木村 麻子

(きむら あさこ)



YCDCおよびジャパン・コンソーシアム合同会社との四半期報告会

※PFI (Private Finance Initiative): 公共施設などの建設・維持管理・運営を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法（内閣府Webサイトより）。PFIは、官民が連携して公共サービスを提供するPPP (Public Private Partnership)の手法の一種。



配水管を敷設するため道路を掘削



掘削工事を知らせる標示板

2017～2019年度 円借款事業に係る調達関連書類 一次チェック業務(ロットA、B、C)

契約先: 独立行政法人国際協力機構
(JICA)



業務第三部
業務第二課
佐藤 美希
(さとう みき)

案件概要

▶ 豊富な知見を活かし、調達関連書類の審査を通じて全世界で実施される円借款事業の適正な調達手続きを支援

JICSは2004年度より、JICAが実施する円借款事業において、借入国政府が作成する調達関連書類がJICA円借款ガイドラインや標準入札書類に沿っているか、という基本的な準拠性の確認業務(一次チェック)を受託しています。2017年度からは全世界の案件を担当することとなりました。

JICSの取組み

▶ 円借款事業および公共調達手続きに精通した、英語・フランス語・スペイン語に堪能な人材によるチームワーク

一次チェックを確実かつ迅速に実施するには、JICA円借款ガイドラインおよび標準入札書類を熟知しているのももちろんのこと、公共調達に係る知識が必要です。プロポーザル競争を経て、全世界を担当するにあたり、ベテラン担当者に加えて公共調達経験が豊富で各言語力に長けた人材を基に一次チェックチームを構成しています。言語に応じて案件担当者を決めますが、案件によっては複数名で担当し知見を共有することで人材の育成も図りつつ、2017年度は528件の一次チェックを実施しました。各自、黙々と担当案件に取り組む一方で、課題がありそうな事例については課内勉強会で熱く議論するなど、非常に良いチームワークで繁忙期にも対応できる体制を整えています。



一次チェックチームのメンバー

▶ 業務の効率化とツールの活用により、円借款事業の増加・迅速化に対応

円借款事業は増加傾向にあり、世界各国で刻々と進んでいます。資格審査、入札、評価、契約と進んでいく調達手続きにおいて、1件あたり書類により3～7営業日という期間内で漏れのない的確な一次チェックを実施するために、JICSでは過去事例をデータベースとして蓄積し、チーム内で共有しています。このデータベースを活用することで対象書類を効率的に確認し、均質なチェック結果の提出に努めています。数多くの円借款事業に係る調達関連書類の一次チェックで得た知見は、南アジア地域における円借款事業実施促進業務におけるコンサルタント選定手続き支援にも活かされています。



情報共有の場である定例の勉強会

事業領域の拡大を継続

JICSは、これまでの国際協力事業の実績・経験に基づき、共同研究プログラム「SATREPS」関連のプロジェクトやJICS独自のサービス「J・Partner」において、事業領域の拡大を図っています。

共同研究プログラム「SATREPS」

官民連携による開発協力案件での事業領域の拡大

▶日本の研究機関が人材育成に協力する「SATREPS」を支援

地震活動が活発なブータン王国で、伝統的家屋の耐震性の分析と改良を目的として、同国住宅・文化省文化局と日本の名古屋市立大学芸術工学部による研究チームが、「ブータンにおける組積造建築の地震リスク評価と減災技術の開発」プロジェクトを2016年度からSATREPS*により実施中です。JICSは、名古屋市立大学の依頼を受け、地震実験施設建設の発注補助業務を行いました。

▶コミュニティ開発支援無償でのノウハウを活かす

建設工事には、設計図や技術仕様書の作成が必要ですが、適切な受注者を選定し、工事中のトラブルを未然に防ぎ円滑な進捗を図るためには、現地の商習慣を十分に理解し、さまざまなリスクを想定して入札図書や契約書に反映する作業が必要です。今回は、過去10年以上にわたり、ローカル施工会社を活用したコミュニティ開発支援無償において、ブータンを含む世界各国での施設建設案件管理の経験を有するJICS職員2名が、その知見に基づき、現地の市場調査から、入札実施、契約交渉まで一連の業務を迅速に完了しました。



伝統工法サンプルの強度実験の様子



業務第二部
地域第六課
栗山 裕記
(すやま ゆうき)

*SATREPS (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development): 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム。国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) ならびに国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) と独立行政法人国際協力機構 (JICA) が共同で実施している、開発途上国の研究者が共同で研究を行う3～5年間の研究プログラム。



ブータンの伝統的工法の家屋

日本企業の海外進出支援サービス「J・Partner」

民間企業との協働による事業領域の拡大

▶開発途上国の課題解決とビジネス展開を支援

2017年3月から開始した「J・Partner」では、JICAの案件化調査・普及実証事業、JETROの実証事業などの公募に挑戦する企業の支援を行っています。2017年度はペルー、メキシコ、ベトナム、フィリピンでの調査に参画し、日本企業のビジネス展開と現地ニーズのマッチングに向け、調査企画の作成、販路・生産拠点拡大や現地会社設立のための情報収集、事業計画立案などを支援しました。優れた製品や技術力を活かし、持続的な課題解決を目指して現地でビジネスを立ち上げ、育てる日本企業の「挑戦」を支えるべく日々奔走しています。

▶相手国との人脈を活かしたビジネス展開支援と事業参画

150カ国以上での多種多様なODA案件の実施経験から、現地での良好な関係構築、的確なニーズの把握を得意とするJICSは、政府機関をはじめとする相手国関係者との信頼構築を重視したアプローチを民間企業に提案しながら、協働パートナーとして事業運営に参画することも目指しています。



新規事業開拓室
高木 留美子
(たかぎ るみこ)



フィリピン健康保険公社で、義足に関する保険制度などの聞き取りを実施 (左はJICS新規事業開拓室 加藤)